

ベネズエラ経済（2018 年 6 月）

1 経済概要

（1）政府の各種政策・統計

☆国会財務・経済開発委員会（野党のみより構成）は、2018年5月のインフレ率を110.1%と発表。前年同月比で、24,571%上昇した。2018年の累積インフレ率を1,995.2%、2018年のインフレ率を30万%と見込む。

☆エル・アイサミ副大統領は、国内の両替所として、Zoom グループ、Italcambio, Insular の3社に対して、海外送金に関連する取扱を法的に許可すると発表した。

☆20日、マドゥーロ大統領は、本年4回目となる最低賃金の引上げを発表した。

☆制憲議会は、Citgo 財務担当副社長のオルテガ・サンチェスを新中銀総裁として承認した。

（2）政府予算・財政

☆カノ鉱業開発・エコロジー大臣は、本年、既に、中銀に17トンの金を納入し、年末までに、昨年比300%増の累計24トンの納入を見込んでいと述べた。

☆Torino Capital 社は、昨年10月からの国債・PDVSA 債・公社債の未払い額が、45億3,380万米ドルに上がると試算した。

（3）石油・天然ガス産業

☆国際エネルギー機関は、ベネズエラの原油生産の減少に歯止めがかからず、今後も減少が続くと試算した。

☆22日、第174回 OPEC 定例総会は、原油の増産で合意した。OPEC 加盟国が、本年5月時点で、第171回 OPEC 定例総会で合意した協調減産幅を152%達成していることから、本年7月1日以降、加盟12カ国が、100%達成まで生産量を引上げることで合意した。

（4）自動車産業

☆ベネズエラ自動車会議所 (CAVENEZ) は、加盟全7社の6月の自動車生産台数は、66台、販売台数は、140台と発表。

（5）主要指標

	6月	前月比
外貨準備高	84億5千万米ドル	10.2%減
インフレ率（5月）	110.1%	30.0%増
家庭基礎食糧バスケット価格（5月）	B s. 220,138,620.81	119.8%増
外貨発給額 (DICOM)	578.50万米ドル	25.8%増
石油輸出価格	69.25米ドル/バレル	2.76米ドル増
原油生産量	134万バレル/日	5.2万バレル減
最低賃金	B s. 3,000,000	B s. 2,000,000増

2 経済の主な動き

(1) 政府等の各種政策・統計

ア 経済指標・政策（予測）

●ヴェーグ世界銀行ラテンアメリカ・カリブ海地域総局チーフエコノミストは、世銀、IMF は、いつでも、ベネズエラを支援する用意があると発言した。また、ベネズエラが直面する経済、政治、社会、人道的な危機の深刻度は、この地域が、過去数十年経験したことがない規模であると言及した。

(7 日付エル・ナショナル紙、エル・ユニベルサル紙)

●英エコノミスト紙は、世界 84 カ国の薬物、人身、動物、海賊品等の対密輸入対策を評価したランキングで、ベネズエラの評価は、28.1、リビア(8.6)、イラク(14.4)、ミャンマー(22.6)、ラオス(26.8)に続く、対策が不十分な国とされた、また、ラ米諸国で評価が高い国は、チリ(69.1)、アルゼンチン(64)、ウルグアイ(63)、コロンビア(61.6)、コスタリカ(60.6)であると発表した。

(8 日付エル・ナショナル紙)

●エル・アイサミ副大統領は、国内の両替所として、Zoom グループ、Italcambio、Insular の 3 社に対して、海外送金に関連する取扱を法的に許可すると発表した。3 社は、Western Union や Moneygram 等の国際的な為替送金取扱機関とも連携している。

(9 日付各紙)

●中銀は、6 月 1 日付の通貨供給量が、1 月時点の 133.2 兆ボリバルから、844%増加する、1,258 兆ボリバルになったと発表した。現在、市中には、18.9 兆ボリバル相当の 193 億 6,900 万枚の紙幣が流通しており、4 月時点での最高額の 10 万ボリバル紙幣の流通量は、1 兆枚を超えた。

(11 日付エル・ユニベルサル紙)

●国会財務・経済開発委員会(野党のみより構成)は、2018 年 5 月のインフレ率を、110.1%と発表した。前年同月比で、24,571%上昇し、2018 年の累積インフレ率は、1,995.2%、本年 8 月～9 月頃に累積インフレ率は、10 万%を超え、年末には、30 万%になると見込んだ。

(12 日付エル・ナショナル紙・エル・ユニベルサル紙)

●Hercon Consultores 社の全国 1,200 人を対象に実施した世論調査(誤差 10%)によると、87.5%が、国の状況は、昨年よりも悪化していると回答した。国が直面する問題については順に、生活費の高騰(42.1%)、モノ不足(15.4%)、治安の悪化(15.3%)と回答し、81.5%が、国の危険を乗り越えるリーダーとして、マドゥーロ大統領は相応しくない、また、17.6%のみが、1 日 3 回の食事ができていると回答した。

(13 日付エル・ナショナル紙)

●Datanalisis 社の世論調査によると、74%が、収入のみでは生活ができず、60%が、政府の CLAP、補助金支援で生活を賄うことができていると回答した。

(15 日付エル・ナショナル紙)

●労働者情報分析センター(CENDAS)は、18 年 5 月の家庭基礎食糧バスケットは、前月比 119.8%増、Bs. 119,963,639.83 増加する Bs. 220,138,620.81 となり、5 月 1 日以降の最低賃金 Bs. 1,000,000 の 220 倍、18 年間分以上の給与額に相当、前年同月比 22,115.6%増加となったと発表した。

(20 日付エル・ナショナル紙)

●政府公認両替所は、換金手数料を徴収している。海外送金サービスを提供している Money Gram を利用する場合、送金元の国の送金金額により、手数料は変わり、Western Union 利用の場合は、送金金額の 14%までを、両替所の手数料も含めて徴収している模様。

(20 日付エル・ユニベルサル紙)

●20 日、マドゥーロ大統領は、本年 4 回目となる最低賃金の引上げを発表した。最低賃金を、Bs. 100 万から Bs. 300 万へ 200%引上げ、セスタチケットを、Bs. 155.55 万から Bs. 219.6 万へ引上げ、包括的月間給与を、103%引上げる Bs. 519.

6万とし、年金受給者に対する支給額を、経済戦争補助金も含めて Bs. 420万に引上げ、妊婦に対する補助金も Bs. 300万へ引上げると発表した。(20日付各紙)

●20日付官報第41423号は、最低賃金その他の改定と、租税単位の単位の Bs. 850から Bs. 1,200への引上げを、6月15日から適用すると掲載した。

(23日付エル・ウニベルサル紙)

●オラルキアガ工業連盟会長は、加盟企業の生産稼働率が、24%に留まると発言した。1999年の加盟企業数は、12,700社に上ったが、その後の経済社会状況の悪化により、現在は、わずか3,800社のみが操業を継続し、その生産稼働率は、極めて低いことから、政府に生産セクターの声を聞くように求めた。

(25日付エル・ウニベルサル紙)

●8月4日にデノミネーションを予定しているが、エコノミストのブニアクによると、デノミネーションの実施には、少なくとも、60億枚の新紙幣が、実施日の1カ月前までに、市中銀に行き渡らなければならないと試算した。

(27日付エル・ナショナル紙)

●労働者情報分析センター(CENDAS)は、18年5月の生活バスケットは、前月比117%増、Bs. 162,282,640.20増加する Bs. 301,138,353.05となり、5月時点の最低賃金の300倍以上、25年間分の給与額に相当、前年比では、21,012.3%増の Bs. 299,771,989に増加した、1日の生活費は、Bs. 10,037,945.10となり、最低賃金の10倍以上が必要であると発表した。

(28日付エル・ナショナル紙・エル・ウニベルサル紙)

●コロンビア国家統計局の資料を元に、ベネズエラ・コロンビア商工会議所は、2018年第1四半期のベネズエラからのコロンビア向け輸出額は、前年同期の5,900万米ドルから4,100万米ドルに31%減少し、主な輸出品は、肥料、アルミニウム製品、プラスチック製品、主な輸入品は、砂糖、菓子、プラスチック製品、貿易額は、1億2,900万米ドルから1億3,000万米ドルへ増加した。

(28日付エル・ナショナル紙)

●Torino Capital 社は、前年4月から1年間で、最低賃金の購買力が、87.6%減少したと報告した。

(28日付エル・ウニベルサル紙)

イ その他

●ベネズエラ政府は、国際労働機関(ILO)に対する分担金未払いにより、第107回ILO総会における投票権を失う。

(2日付エル・ナショナル紙)

●モラレス銀行監督庁(SUDEBAN)長官は、中銀、銀行間取次業者、携帯電話事業者等との会合において、米ドルを利用したカードの決済や販売は、法律により処罰されると警告した。端末は、現在全国に42万台ほどあり、今後3カ月で、50万台に増やすと述べた。

(8日付エル・ウニベルサル紙)

●制憲議会は、Citgo 財務担当副社長のオルテガ・サンチェスを新中銀総裁として承認した。

(20日付エル・ナショナル紙)

●バルガス仮想通貨監督庁長官が解任され、ホセリト・ラミレス新仮想通貨監督庁長官が就任した。

(21日付エル・ナショナル紙)

●エスコテット Banesco 銀行会長は、政府による介入は8月3日までに終わり、通常営業に戻ると見通した。

(26日付エル・ナショナル紙)

(2) 政府予算・財政

ア 外貨準備高

●6月29日の外貨準備高は、84.54億米ドルとなった。
(中央銀行)

イ DICOM

●1日、中銀は、DICOM16回目の入札結果を発表し、1米ドルは、前回同様80,000ボリバルで取引成立、取引額は、前回から308.4%増加し、219万7,185.44米ドル、74法人に、197万2,449.76米ドル、739名に、22万4,735.68米ドルが割り当てられた。

(1日付中銀プレスリリース)

●8日、中銀は、DICOM17回目の入札結果を発表し、1米ドルは、前回同様80,000ボリバルで取引成立、取引額は、前回から54.46%減少し、100万677.72米ドル、46法人に、98万319.32米ドル、112名に、2万358.4米ドルが割り当てられた。

(9日付各紙)

●15日、中銀は、DICOM18回目の入札結果を発表し、1米ドルは、過去2回の入札同様80,000ボリバルで取引成立、取引額は、前回から39%増加し、139万578.70米ドルになり、70法人に102万9,880.87米ドル、1,971名に36万697.83米ドルが割り当てられた。

(16日付エル・ウニベルサル紙)

●22日、中銀は、DICOM19回目の入札結果を発表し、1米ドルは、前回から16.7%下落する96,000ボリバルで取引成立、取引額は、前回から84%減少し、21万8,949.43米ドルになり、23法人に、21万3,589.03米ドル、34名に、5,360.40米ドルが割り当てられた。

(23日付エル・ウニベルサル紙, エル・ナシオナル紙)

●29日、中銀は、DICOM20回目の入札結果を発表し、1米ドルは、前回から16.5%下落する115,000ボリバルで取引成立、取引額は、前回から344%増加し、97万3,108.17米ドルとなり、77法人に、88万9,099.12米ドル、450名に、84,009.12米ドルが割り当てられた。

(30日付エル・ウニベルサル紙)

ウ その他

●国債2034を、合計15%以上保有(15億米ドル相当)する3つの基金は、支払い期日1月分の利払い7,000億米ドルの支払を求め、ベネズエラ政府に対して、法廷闘争の準備として、米国の弁護士と契約を交わす。規約変更には、85%以上の元本・利払い分を保有する債権者の同意が必要であるところ、同3基金は、拒否する権限を保有する。

(2日付エル・ウニベルサル紙)

●カストロ経済担当副大統領は、マドゥーロ大統領と銀行協会の会合の結果、デノミネーションの実施を60日間延長し、8月4日実施に延期すると発表した。

(3日付各紙)

●中銀は、米国 Citibank に対して、1億7,200万米ドルを支払い、担保としていた金45万オンスを取り戻した

(5日付エル・ウニベルサル紙)

●1日付臨時官報6369号大統領令第3445号、デノミネーションの実施を、8月4日延長すると発表した。

(6日付エル・ウニベルサル紙)

●中銀は、市中銀行が発行するクレジットカードに適用される最低金利を17%、最高金利を29%、遅延金利を3%に改訂すると発表した。決済期間は20日~30日、返済期間は24カ月~60カ月の設定が可能となる。

(7日付エル・ウニベルサル紙)

●カノ鉱業開発・エコロジー大臣は、本年既に、中銀に17トンの金を納入し、年末ま

でに昨年比300%増の累計24トンの納入を見込まれると述べた。

(12日付エル・ウヘ・ルル紙)

●8日、中銀の外貨準備高は、88億7,000万米ドルとなり、1975年第2四半期までの水準に落ちる、過去5年で、58.7%減少する。

(13日付エル・ウヘ・ルル紙)

●Torino Capital社は、昨年10月からの国債・PDVSA債・公社債の未払い額が、45億3,380万米ドルに上がると試算した。

(21日付エル・ウヘ・ルル紙)

(3) 石油・天然ガス産業

ア ベネズエラ原油価格・原油生産量(実績)

●6月の原油輸出価格(Meruy)は、1バレル69.25米ドル(OPEC同73.22米ドル, WTI同67.70米ドル, BRENT同74.17米ドル)。6月の原油生産量は、日量134.0万バレル(前月比3.73%減)。

	17年1月からの 生産目標	17年6月 の生産量	17年7月 の生産量	17年8月 の生産量	17年9月 の生産量	17年10月 の生産量	17年11月 の生産量	17年12月 の生産量	18年1月 の生産量	18年2月 の生産量	18年3月 の生産量	18年4月 の生産量	18年5月 の生産量	18年6月 の生産量	順守率(%)
アルジェリア	1039	1060	1059	1065	1046	1012	1013	1037	1029	1031	984	997	1031	1039	100
アンゴラ	1673	1668	1646	1646	1641	1711	1581	1633	1615	1613	1524	1515	1525	1431	368
エクアドル	522	527	536	537	536	541	533	526	523	520	518	520	519	519	112
ガボン	193	197	205	173	201	203	197	197	198	191	183	183	189	190	133
インドネシア															
イラン	3797	3790	3824	3828	3827	3823	3818	3829	3829	3813	3814	3823	3829	3799	-196
イラク	4351	4502	4468	4448	4494	4383	4396	4405	4435	4425	4426	4429	4455	4533	13
クウェート	2707	2709	2703	2702	2700	2708	2703	2700	2707	2702	2704	2705	2701	2731	82
リビア		852	1001	890	923	962	973	962	978	996	968	982	955	708	
ナイジェリア		1733	1748	1861	1855	1738	1790	1861	1819	1806	1810	1791	1711	1660	
カタール	618	618	619	616	616	600	604	594	596	602	606	590	585	603	150
サウジアラビア	10058	9950	10067	10022	9975	10000	9996	9918	9977	9982	9934	9959	9987	10420	26
UAE	2874	2898	2905	2901	2905	2911	2883	2878	2864	2827	2864	2872	2865	2897	83
ベネズエラ	1972	1938	1932	1918	1890	1863	1834	1745	1600	1548	1488	1436	1392	1340	765
合計	29804	29857	29964	29856	29831	29755	29558	29462	29373	29254	29045	29029	29078	29502	148

(OPEC Monthly Oil Market Report July 2018 Secondary Sources)

OPEC 石油減産状況 (OPEC Secondary Sources) (単位: 日量1,000バレル)

●インドの大手石油企業 ONGC Videsh 社(2009年 San Cristobal 油田に2億米ドル投資し、40%の権益を保有)は、出資した合併企業から、過去6カ月間、4億4,400万米ドルに上る配当金を得られていないと発表した。

(1日付エル・ウヘ・ルル紙, エル・ナショナル紙)

●ジャマイカのウィートレイ・エネルギー大臣は、米国金融制裁により、Petrojam 製油所の出荷商品の売買に障害が発生していることから、同製油所からの購入を速やかに終わらせたいと述べた。

(2日付エル・ナショナル紙)

●当地経済シンクタンクの Ecoanalitica は、2018年の原油輸出額が、240億米ドルを下回ると見通す。

(4日付エル・ナショナル紙)

●Global Petro Price は、ベネズエラのガソリン価額0.01米ドル/リットルが、世界一安価であると発表する。続いて、イランの0.28米ドル/リットル、スーダンの0.34米ドル/リットル、クウェートの0.35米ドル/リットル、アルジェリアの0.36米ドル/リットルとなり、世界第2位の石油確認埋蔵量があるサウジアラビアは、0.54米ドル/リットルであった。

(4日付エル・ウヘ・ルル紙)

●S&P Global Platts が、PDVSA は、CNCP, Chevron, Lukoil, Tipco 等顧客8企業に対し、6月契約の出荷量として、日量149.5万バレルの出荷義務を負うが、半分に満たない日量69.4万バレルが出荷可能であり、顧客8企業との契約不履行になる見込みと報じる。また、重質油と軽質油混合となる Meruy 16の6月契約出荷量は、日量127.1万バレルであるが、出荷可能量は、日量57.8万バレルに留まり、最も欠乏すると加えた。

(4日付 Global Platts フォーブス誌)

●ボゴタ石油産業労働組合役員は、投資・メンテナンス不足により、原油生産量が、毎

週3,000~5,000バレル減少していると述べ、さらに、重質油改善設備に問題があり、出荷量の減少が継続していると述べた。

(6日付エル・ナショナル紙)

●6日、内務司法省諜報局(SEBIN)により国家反逆罪の疑いで、4月中旬に逮捕されていた米国シェブロン社のベネズエラ人幹部2名が釈放された。2名の幹部は、15日毎に、当局への出頭が義務づけられ、違反した場合、公表されていないが、再度収監される条件付けがされている模様。(6日付ロイター通信)

●Argus Mediaは、PDVSAが、東部及び西部にある現在、非稼働の23,000以上の油井を再稼働する計画を実行に移していると報じた。PDVSA幹部は、デル・ピノ前総裁から引き継がれた同計画は、技術的には確かなものであるとしながらも、サービスの契約体系、PDVSAの潜在的カウンターパートを統合すること、抽出した全ての原油を中国やロシア向け原油返済に割り当てること等には警鐘をならした。

(9日付エル・ナショナル紙)

●PDVSAが、日量5.7万バレルの海外原油を精製し、輸出用と国内消費用に充てることを検討しており、ロシア産ウラル原油、イラン産ライト原油、アンゴラ産ブラソル原油が候補に上がっている。

(13日付ロイター通信)

●Antigua Observer紙が、PDVSAは、ペトロカリベ協定諸国17カ国のうち、アティグア・パブーダ、ベリーズ、ドミニカ、エル・サルバドル、ハイチ、ニカラグア、セントクリストファー・ネーヴィス、セントピセント及びグレナディーン諸国の8カ国に対する石油製品の供給を、石油生産量の低下と精製施設の低稼働を理由に、無期限停止すると報じていたが、ブラウン・アティグア・パブーダ首相は、フェイクニュースであるとして、同報道を否定した。

(15日付エル・ユニベルサル紙)

●中国側関係者によれば、6月出荷予定の中国向け原油のMereyグレードが、契約量の半分である1船200万バレルのみになり、PDVSAは、出荷残量を8月-9月出荷で賄うと約束した。

(15日付ロイター通信)

●キュラソー政府が、イスラ製油所を、2020年1月から短期・長期で運営するオペレーターを探している。

(22日付ロイター通信)

●22日、第174回OPEC定例総会は、原油の増産で合意した。OPEC加盟国が、本年5月時点で、第171回OPEC定例総会で合意した減産幅を、152%も達成していることから、本年7月1日以降、加盟12カ国が、100%達成まで生産量を引上げることで合意した。サウジアラビアのファリハ・エネルギー産業鉱物資源相はOPEC加盟・非加盟国併せて、日量100万バレル程度を上限に増産することで合意したと述べたが、詳細については、今後詰める模様。増産可能な国が限られていることから、実際の増産幅は、100万バレルに届かないと見られている。

(23日付各紙、OPECプレスリリース)

●Venezuela Creditors Committee(VCC)は、全ての債権者を平等公平に扱わない債務再編を支持しないと発表した。VCCは、ベネズエラ国債・PDVSA債等のソプリン債全体の約13%、約80億米ドルを保有している債権者集団であるが、他の債権者を犠牲にしての破滅的、高額な法廷闘争を避けるために、債権者による集団行動を求めると発表した。

(25日付ロイター通信)

●サブ検事総長は、PDVSA従業員11名を、希釈材として使用するナフサの分配、タンカーの配船に関して、故意に、PDVSAに損害を与えた容疑で逮捕したと発表した。これまでに逮捕されたPDVSA従業員は、23名の幹部を含めて90名に上る。

(28日付エル・ナショナル紙、エル・ユニベルサル紙)

●ケベド石油大臣兼PDVSA総裁は、トリニダード・トバゴ政府代表団とガス資源事業について協議した。トリニダード・トバゴ側は、ヤング通信大臣、ラシェイ・エネルギー・産業省次官、ロケアン国営ガス会社社長等が出席した。デル・ピノ前石油大臣時代に、米

国シェルとともに、ドラゴン・ガス田を開発し、トリニダード・トバゴへガスパイプを敷設し、供給する事業計画が交わされている。当時の事業計画では、1億米ドルの投資により、2年～3年で、2億～3億立方フィートのガスを、トリニダード・トバゴへ供給するとされている。(29日付エル・ユニベルサル紙)

(4) 自動車産業

ア 生産・組立／販売台数(実績)

●ベネズエラ自動車会議所(CAVENEZ)は、加盟全7社の6月の自動車生産台数は、66台(前年同月比35.29%減)、販売台数は、140台(前年同月比27.08%減)と発表。

イ その他

●自動車部品製造協会は、本年の外貨発給額が、4社に対し、16.5万米ドルのみとなり、加盟企業の生産・販売が、前年比40%以上下落していると発表した。

(16日付エル・ユニベルサル紙)

(5) その他産業

ア 航空

●セルダ国際航空運送協会(IATA)アメリカ地域バイスプレジデントは、ベネズエラ政府が、航空業界に、38億米ドルの未清算外貨を抱えており、今後も、経済社会情勢が悪化する場合は、今後6カ月の間に、欧州・ラ米における政治経済情勢の変化も見込まれることから、ベネズエラに就航している加盟企業5社が、今後、就航便数を削減しても不思議ではないと発言。

(5日付エル・ユニベルサル紙)

●Avior 航空は、18日から、カラカス・グアヤキル、カラカス・マナオスに、新規就航すると発表した。

(17日付エル・ナショナル紙)

イ インフラ

●18日、首都圏水道公社は、水道管の破損により、リベルタドール市、バルータ市内の給水サービスを中止すると発表した。

(19日付エル・ナショナル紙)

●電力公社の労働者が、給与等の引上げを求めて、本社前でデモを行う。ディアス・カラカス首都圏電力公社労働組合事務局長は、一般労働者の中で、月給が多い者でも、最低賃金の2.5カ月分と生活費を十分に賄えないことから、給与、各種補助金及び食料チケット額の増額を求めた。低賃金、労働環境の悪化により、2017年以降、10年～20年勤務する熟練労働者が、17,000人程度退職しており、現場は、混乱状態となっている。また、変電所設備は、耐用年数の25年を優に超えており、火災等の事故が頻発しており、早期の交換が必要であると訴えた。

(20日付エル・ナショナル紙)

●24日～26日、カラカス・メトロ、電力ケーブルの盗難、電力障害等により、断続的に不通になる。

(27日付エル・ユニベルサル紙)

●NGOのObservatorio De Conflictividad Socialは、断水、停電の継続に抗議するデモが、直近3カ月で急増し、5月は、公共インフラサービスの改善を求めるデモが、141件に上ったと報告した。

(30日付エル・ナショナル紙)

ウ 食品

●食肉加工業のPlumrose Latinoamericana社は、工場の閉鎖を検討。労働組合代表者によれば、6月2日、アラグア州の工場が出火し、従業員5名が負傷、工場の70%が消失したことを受けて、会社幹部から、工場を閉鎖し、全従業員を解雇することを口頭で伝

えられた。従業員の1,313家族が影響を受ける可能性があることから、州知事、大統領に対して接収ではなく、事業を継続できるような支援を求めた。

(14,15日付エル・ユニベルサル紙)

エ 鉱業

●アルミニウム生産の Bauxilum の労働組合は、5月24日で、操業停止から8カ月を迎えると公表した。

(3日付エル・ナショナル紙)

オ 印刷業

●印刷業組合は、加盟企業の稼働率が、10%になっていると報告。加盟企業に対して実施したアンケートによると、米ドル不足により、原材料が購入できず、稼働率が、著しく減少、生産量は、昨年比60%減少している。

(13日付エル・ユニベルサル紙, エル・ナショナル紙)

(6) 外貨発給状況

●2018年6月の最後の DICOM 取引レート : BS. 115,000/US\$。発給総額 : 578万499.46米ドル。

(了)